

# 退院支援に対する看護師の意識変容を目指した取り組み

キーワード:退院支援、情報提供、意識変容

1 病棟 7 階西

白石知之 古田兼聖 長谷目水慧 依光弥佳 福島正子 藤里美子

## I. はじめに

近年、医療制度の改革による在院日数の短縮化により、早期から退院後の生活を見据えた患者へのかかわりが看護師に求められている。先行研究においても福島ら<sup>1)</sup>は、「退院計画の中心を担う病棟看護師が、退院計画の必要性と内容をより深く理解し、個々の患者・家族に退院計画をより適切に展開できる能力を高めることが最大の課題である」と述べている。当科の特色として日常生活動作に低下をみとめ、退院支援が必要な患者が多く、当科看護師には特に退院支援に関する知識が必要となる。そのため、当科では病棟教育計画の一環としてメディカルソーシャルワーカー(以下 MSW)による病棟看護師を対象にした社会資源に関する 1 時間程度の勉強会を年に 1 回開催し、知識向上に努めている。しかし、経験年数 3 年目以下の看護師が半数を占め、退院支援に関して差がみられ、退院支援が不十分なケースもみられるのが現状である。

そこで今回、年 1 回 1 時間の MSW の勉強会に加え、看護研究グループでも退院支援や看護師の役割について勉強会を行い、看護師経験に関わらず、全員が退院支援について関心を持ち、知識が向上することを目指して研究を行った。

## II. 研究方法

1. 期間：平成 21 年 4 月～11 月

2. 対象：A 病院 B 病棟の看護師 25 名(看護師長を除く)

3. 方法：

1)勉強会開始前にアンケート調査を行い、病棟看護師の退院支援に関する現状を把握した。

(1)アンケート内容：

①MSW による年 1 回 1 時間の勉強会に対する反応

②当科で主に利用される「介護保険制度」「身体障害者手帳」「特定疾患治療研究事業」「特定疾病療養受給者証」についての知識の程度

③社会資源に関する患者への情報提供の現状

④在宅ケア希望者退院連絡票の活用状況

2)アンケートの結果より、勉強会の方法を検討した。

3)勉強会を開催した。

4)全ての勉強会終了後に再度アンケートを行い、独自の勉強会に対する病棟看護師の反応を調査した。

5)アンケート結果、看護記録、診療連携室の連携件数から研究の効果を評価した。

4. 倫理的配慮：

- 1) 研究の主旨、得た情報は当研究以外には使用しないことを説明し、同意を得た。
- 2) 臨床研究等審査委員会の承認を得た

Ⅲ. 結果・考察

勉強会開始前に行ったアンケート調査の結果、『退院支援に関する社会資源の知識が看護師に必要であるか』に対し、全員が「必要である」と回答していた。しかし、『MSWによる年1回1時間の勉強会の内容を理解できたか』という質問に対し「理解できた」と回答した看護師は全体の32%であった。

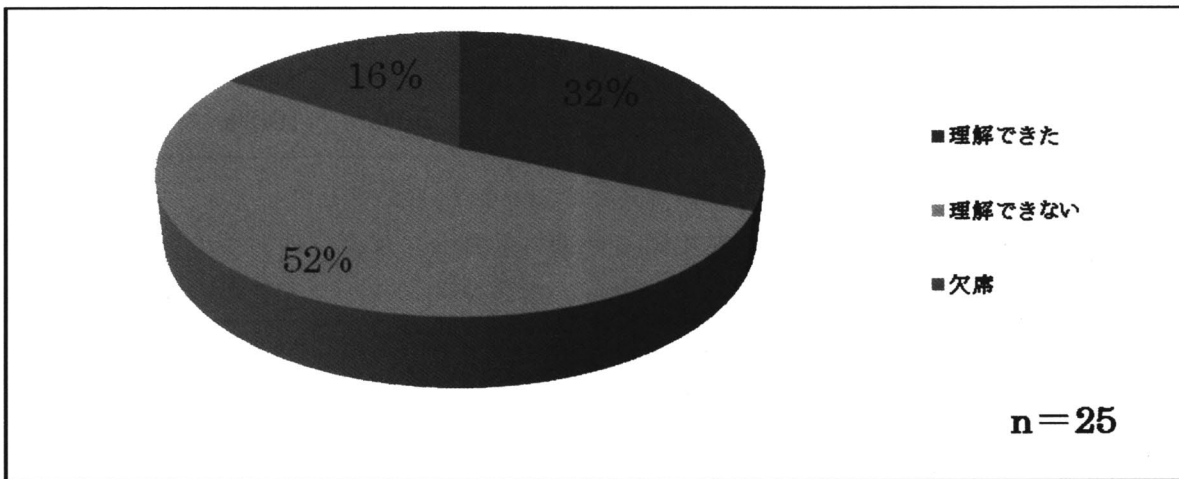


図1.MSWによる年1回1時間の勉強会に対する反応

『患者への情報提供の現状』は新人以外の看護師の半数は介護保険、身体障害者手帳に関しては情報提供を行っていた。情報提供の内容をみると、経験年数6年目以上の看護師は診療連携室を利用し、地域へと繋がる情報提供を行っていた。しかし経験年数2～5年目の看護師は「手すりをつけられる」「段差がなくすることができる」など一部の情報提供はできているが、患者の全体像を把握した情報提供はできていない傾向にあった。

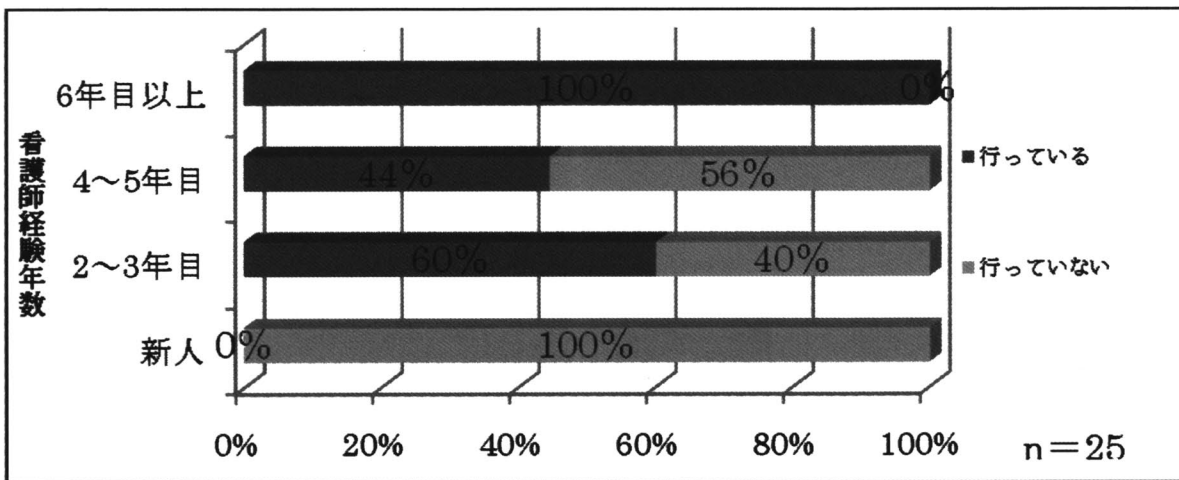


図2.社会資源に関する患者への情報提供の現状

『在宅ケア希望者退院連絡票による診療連携室の活用状況』からも、経験年数2～5年目の看護師の過半数が十分に活用できていない傾向にあった。さらには「在宅ケア希望者

退院連絡票の存在を知らない」「診療連携室の利用方法がわからない」という看護師がいることがインタビューによりわかった。

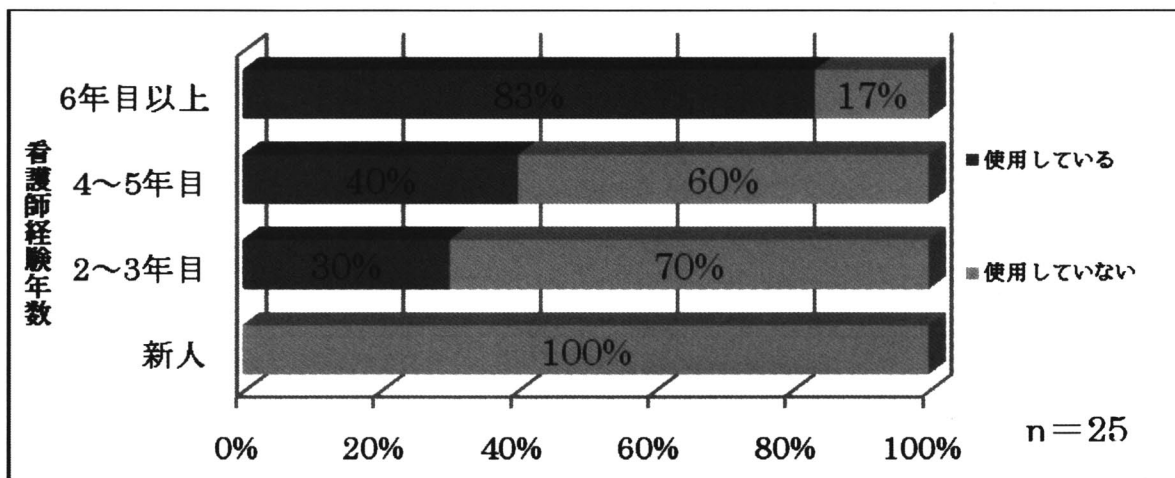


図 3.在宅ケア希望者退院連絡票の活用状況

これらの結果から、MSWによる年1回1時間の勉強会に加え、何らかの方法で病棟看護師の知識向上を図る機会が必要と考え、今回、看護研究グループで独自の勉強会の方法を検討した。形式は、「短時間で準備しやすい」「発表しやすい」「集中させやすい」という先行研究を参考にMSWの年1回1時間の勉強会同様、パワーポイントを用いたスライド発表とした。またスライドと同じ内容の資料を欠席者を含め全員に配布し、いつでも見ることができるよう同様の資料の一部、病棟に設置した。日時はあえて勉強会の機会をつくるのではなく、病棟会などの病棟看護師が最も集まる機会を利用して月に1～2回程度開催した。

表 1.勉強会の方法

	年1回1時間の勉強会	独自の勉強会
形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パワーポイント</li> <li>・資料を参加者に配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パワーポイント</li> <li>・資料を欠席者を含め、全員に配布</li> <li>・同資料をファイリングし、病棟に設置</li> </ul>
時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回開催</li> <li>・1時間</li> <li>・日時を決定して開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1～2回程度開催</li> <li>・1項目ずつに分けた</li> <li>・最も看護師が集まる機会を利用(病棟会等)</li> </ul>

勉強会の項目内容はMSWの年1回1時間の勉強会を参考に、①介護保険制度②身体障害者手帳③特定疾患治療研究事業④特定疾病療養者受給者証に関する概要、申請方法、簡単なサービス内容について行い、これに加え、⑤退院情報連絡システムについて勉強会をおこなった。勉強会は1回につき1項目ずつ行い、所要時間はおよそ10分程度であった。

表 2.勉強会への出席状況

	出席	欠席
退院情報連絡システム	18人	7人
介護保険制度	20人	5人
身体障害者手帳	19人	6人
特定疾患治療研究事業	17人	8人
特定疾病療養受給者証	12人	13人

以上の方法で勉強会を行った結果、すべての項目の勉強会に参加できた看護師は8名だけであった。このことから病棟看護師全員の知識向上を図るには、今後も繰り返し勉強会を行うことが必要であると考えた。

すべての項目の勉強会終了後に行ったアンケートの結果、『退院支援に対して、関心をもてたか』という質問に対し、「関心をもてた」「少し関心をもてた」と看護師全員が回答していた。

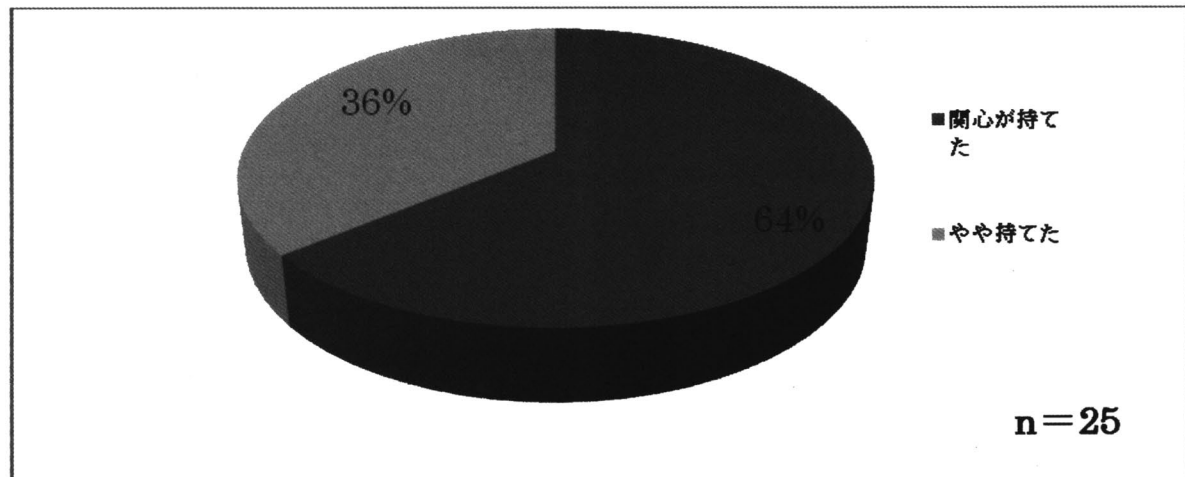


図4.『退院支援に対して、関心をもてたか』という質問に対する反応

『今回の勉強会で学んだことが臨床で活かすことができるか』という質問に対しても92%の看護師が「臨床に活かせる」と回答していた。一方8%の看護師は「臨床に活かすことはできない」と回答しており、その背景には「まだこの取り組み自体が始まったばかりでよく分からない」「本に書いてあるような内容だけではあまり役に立たない」という経験年数6年目以上の看護師の意見がきかれた。

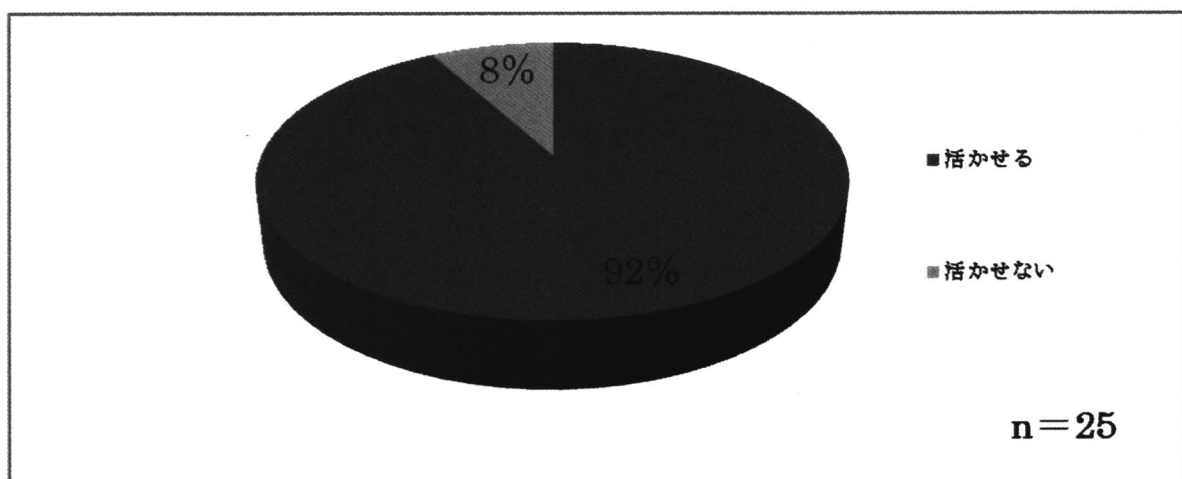


図5.『今回の勉強会で学んだことを臨床で活かすことができるか』という質問に対する反応

さらに『今後、もっと具体的な内容の勉強会を行うべきか』という質問に対し、92%の看護師が「必要である」と回答していた。一方、8%の看護師は「このままの内容を繰り返し行ってほしい」「期間をあけて繰り返し行ってほしい」という経験年数3年目以下の看護師の意見もきかれた。

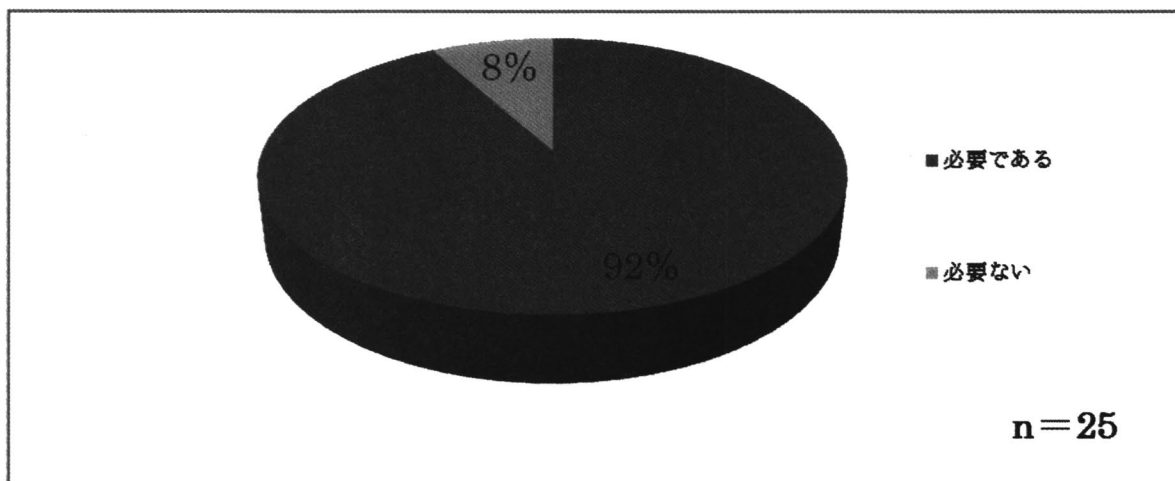


図 6.『今後もっと具体的な内容の勉強会を行うべきか』という質問に対する反応

このことから、経験年数によって求めている内容が異なることがわかった。今後は対象看護師の経験年数を考慮し、どのような内容を勉強会でやっていくべきなのかを検討していくことが課題になると考えた。

次に、独自の勉強会後の退院支援の現状を把握するため、退院支援を行ったという看護記録の記載状況に関して調査し、勉強会前後で比較したが、勉強会前 44/261 件、勉強会後 46/240 件とほとんど変化はみられなかった。しかし、診療連携室への連携件数を調査すると、勉強会前 3 件に比べ、勉強会後 17 件と、件数に増加がみられ、今回の取り組みも一つの要因となった結果ではないかと考える。これらより現時点では、診療連携室を利用した情報提供は行っているが、看護記録には記載していないというのが現状である。記録記載は看護師間だけでなく、退院支援を行っていく上で、他部署との情報共有に重要な役割があり、今後は記録記載の必要性について指導していく必要がある。

#### IV. 結論

今回、看護研究グループで行った独自の勉強会は、病棟看護師の退院支援に対する関心を高める一因になったと考えられる。今後は、さらに病棟看護師が充実した退院支援を行えるように内容を検討し、繰り返し行っていきたいと考えている。

#### 参考・引用文献

- 1) 福島道子：退院計画の取り組み，日本在宅ケア学会誌，3(1)，p. 94，1999.
- 2) 西浦知子，柿下真由美，植村美和他：退院調整の展開に影響を与える要因，日本看護学会論文誌，39(89)，p. 265-267，2008.
- 3) 青木恵美，真鍋典子，豊島弘子ら他：退院調整における役割意識の実態と課題，日本看護協会論文誌，39(143)，p. 424-426，2008.
- 4) 小松源助，高沢武司，大島寛ら他：系統看護学講座 9，医学書院，p101-103，2004.